

愛知県

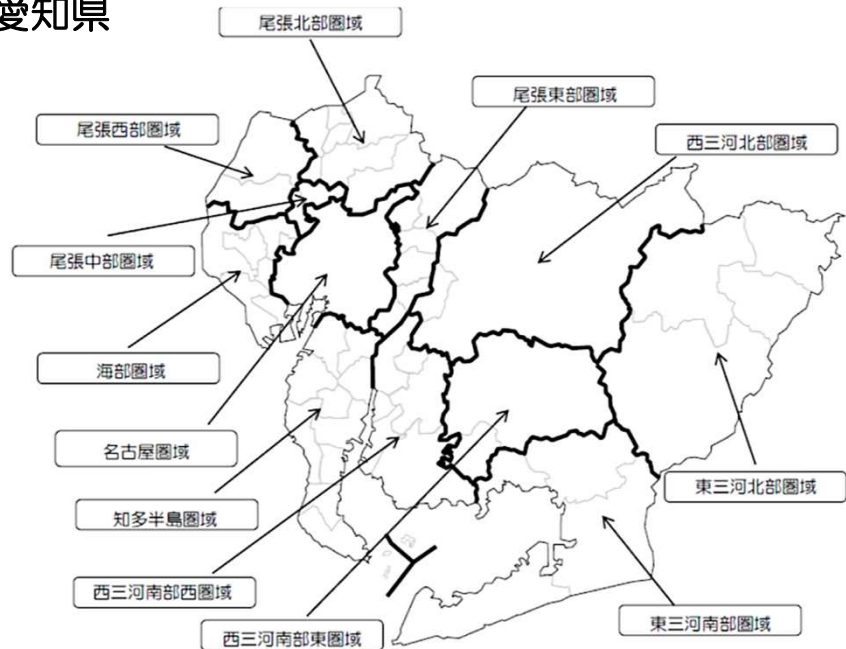
「医療と福祉」「官と民」「県と市町村」
～協働の要は「コア機関チーム」～

地域移行支援のキーワードは「医療と福祉の連携」と言われますが、支援体制整備のためには、その連携の調整役を明確にすることが重要と考えます。

愛知県ではそのために各圏域に「コア機関チーム」を育成することを目指しています。

1 県の基礎情報

愛知県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ①各圏域の中核的人材を対象とした研修と、②全県の医療・福祉・行政関係者を対象とした研修を開催。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 研修を通じて圏域ごとの体制整備のあり方を検討。
- 今後は県が育成した「コア機関チーム」の支援を受けながら、各市町村と地域自立支援協議会が中心となって地域移行を進めることを想定。

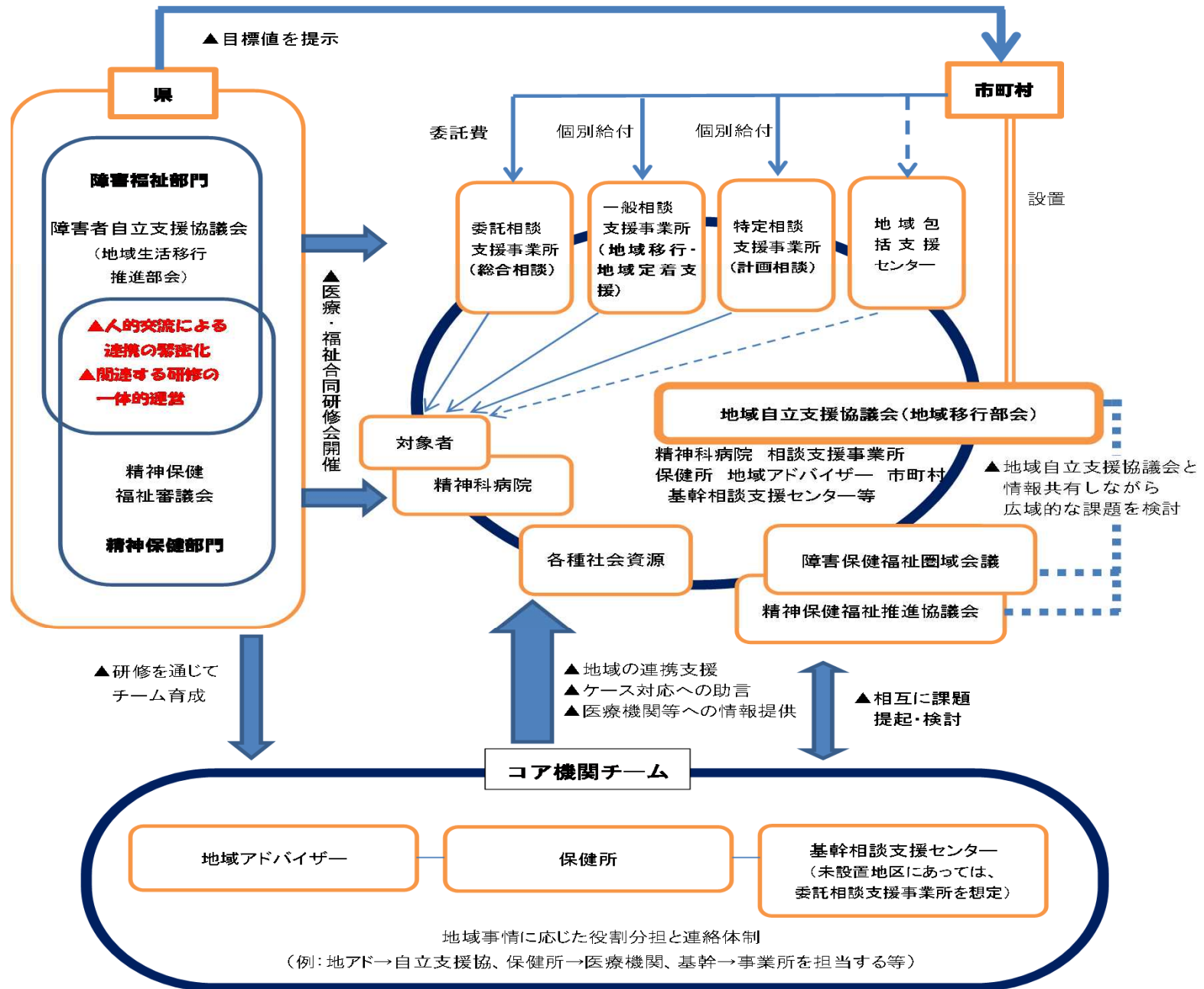
基本情報（イタリック以外は政令市を含む）

圏域数（H28年5月末）	12カ所
人口（H28年5月1日）	7,498,485人
精神科病院の数（H28年5月末）	53病院
精神科病床数（H27年9月末）	12,842床
入院精神障害者数（H26年6月末）	3か月未満：2,132人（19%）
	3か月以上1年未満：1,595人（14%）
	1年以上：7,374人（66%）
退院率（H26年6月末）	入院後3か月時点：61.3%
	入院後1年時点：89.7%
相談支援事業所数（H27年10月1日）	一般相談事業所数：160
	特定相談事業所数：379
障害福祉サービスの利用状況（H26年7月～H27年5月審査分）	地域移行支援サービス(精神)：89人
	地域定着支援サービス(精神)：186人
保健所（H28年5月末）	31カ所 (県12、中核市3、政令市16)
県自立支援協議会（H27年度）	人材育成について議論：専門部会なし
	精神障害者の地域移行について議論：地域生活移行推進部会：3回/年
精神保健福祉審議会（H27年度）	2回/年、委員数20人

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

- 平成19年度～23年度まで、国の補助金事業「精神障害者社会復帰促進（地域生活支援）強化事業」の枠組みの中で、①専門家養成研修、②ピアサポーター養成研修、③事業所連絡会 を継続開催。
- 平成26年度から「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」として人材育成の取組みを再開。県・名古屋市の共催で、各圏域の中核となる人材を対象とした研修と、全県の医療・福祉・行政の関係者を対象とした研修を実施。平成26年度と27年度に計4回開催し、県内の全圏域から延べ413名が参加。
- 平成27年度、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、次図のとおり今後の方向性を確定。
- 平成28年度は、地域をサポートし、地域移行支援の取組を先導する、保健所・地域アドバイザー・基幹相談支援センターから成る「コア機関チーム」を、研修を通じて各圏域に育成することを予定。

■今後の体制整備のイメージ



3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

- 平成24年度、地域移行支援の個別給付化に伴い、「精神障害者社会復帰促進（地域生活支援）強化事業」が終了。
- 平成25年度に「地域体制整備コーディネーター」が国制度としては廃止となったが、愛知県では独自に、保健所の地域精神保健福祉業務の一環として、引き続き実施。
- 平成26年度からは、地域移行を担う人材の育成を図るとともに、演習を通じて、各圏域の地域事情に応じた地域移行支援体制を検討。
- 地域には保健所以外にも「地域アドバイザー（地域の相談支援体制整備のために、県が各圏域に配置した専門職）」や「基幹相談支援センター」など、地域の連携支援を担う機関が複数存在していることから、平成27年度は、その役割分担をテーマに研修を実施。今後、これらの機関から成る「コア機関チーム」を圏域ごとに育成することを予定している。

4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

特徴(強み)

1. 研修の企画運営などについて、行政と関係職能団体の積極的な協力体制がある。
2. 県自立支援協議会地方精神保健福祉審議会の相互乗り入れなど、県行政レベルで医療と福祉の連携が、県行政レベルで進みつつある。
3. 圏域ごとに県独自制度である「地域アドバイザー」が配置されており、保健所や基幹相談支援センターとともに、地域体制整備の担い手が重層的に存在する。

課題

1. 地域移行支援の推進に当たり、各関係機関の役割が曖昧なため、その明確化を図る必要がある。
2. 市町村が主体的に地域移行に取り組めるよう、県としての支援方法・支援体制の明確化を図る必要がある。
3. 高齢福祉分野との連携が不十分なため、連携推進を図る必要がある。

5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

今年度の目標

1. 県の審議会・協議会で障害福祉と精神保健の相互乗り入れを進め、連携を強化する。
2. 現在の地域移行研修会を「コア機関チーム研修」と「医療・福祉連携合同研修」に再整理して継続開催する。
3. 市町村が主体的に地域移行に取り組めるよう、県が27年度に実施した「入院中の精神障害者の福祉サービスに対するニーズ調査」を元に、県が目標値や指標を示す。

時期(月)	実施内容	担当
H28年7月	コア機関チームの体制・具体的活動内容と、それを各圏域に育成するための研修内容について検討する。	精神保健と障害福祉の担当課室、精神保健福祉センター、関係職能団体メンバー等
H28年10月頃	コア機関チーム研修開催	同上
H29年2月頃	医療・福祉連携合同研修会開催	同上

